

# 簡略版

## 地方就職の今後の展開

2022年1月31日

こゆっきー

## 概要

地方就職者を増加させるために現在行われている取組みと今後どのような取組みを推進していくべきかを調査した。地方では、若者の人口減少と人手不足が深刻化しており、地域経済が縮小あるいは消滅するおそれがある。地方での雇用を増加させることは地方定住者の増加に貢献し、地方経済を活性化させることにつながると考えられている。したがって、政府や地方自治体などは地方の雇用促進に向けて、大都市圏に流れた学生などの若者に対し様々な施策を打ち出した。しかし、Uターン就職を希望する学生の割合は年々減少している。雇用促進に向けた取組みとして、今後は施策のターゲット層を拡充することや新しい働き方に対応した施策を行うことが有効だと考える。この論文では、雇用の観点から地方の課題を解決する策を調査している。

## 目次

1. 用語の定義.....	3
2. 日本全体および地方の現状.....	5
2.1 日本の人手不足の現状.....	5
2.2 東京一極集中による影響.....	7
3. 地方就職者の増加を図る施策.....	9
3.1 Uターン就職の概要.....	9
3.2 Uターン就職希望者への地方の施策.....	11
4. 今後の施策.....	14
4.1 Iターン就職支援の強化.....	14
4.2 施策におけるターゲット層の拡大.....	17
4.3 ワーク・ライフ・バランスの重視.....	21
4.4 生産性向上の必要性.....	25
参考文献.....	28
付録1 Uターン・地元就職に関する調査.....	32
付録2 4.4 で使用した用語.....	34
付録3 山梨県の就職協定について.....	35

## 1. 用語の定義

地方の定義を確認する [デジ 21]。

- ・地方(または地方圏)……首都などの大都市に対して、それ以外の土地のこと。

ここでは三大都市圏以外の県を指す。

- ・三大都市圏……………下記の総称 [内閣 17]。

東京圏 (東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)

関西圏 (京都府・大阪府・兵庫県・奈良県)

名古屋圏 (愛知県・岐阜県・三重県)

地方就職という用語を、次のとおりに定義する。

- ・地方就職……地方の企業に就職し働くこと。

したがって、勤務地・居住地は地方であっても、三大都市圏の企業に勤めている場合は地方就職に含めない。

さらに、Uターン就職、Jターン就職、Iターン就職を定義する [イソ 20]。

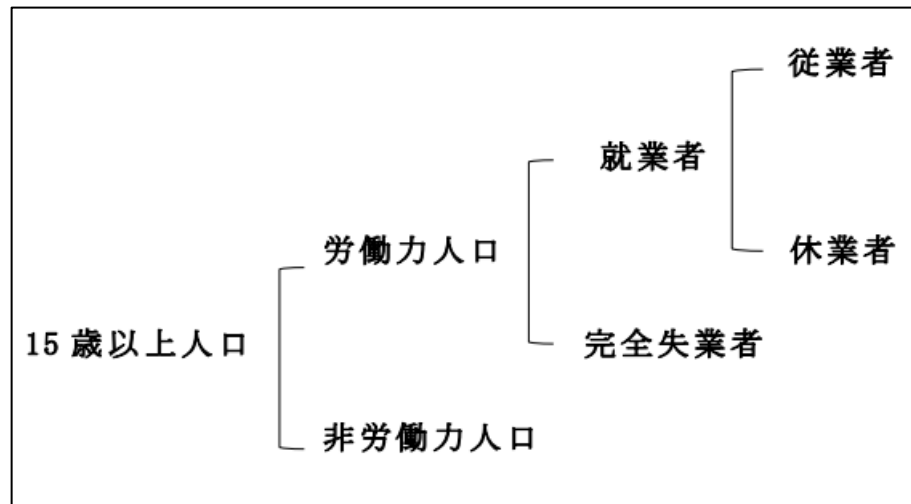
- ・Uターン就職……地方出身者が、都市部の学校に進み、卒業後は出身地に戻って就職すること (地元就職ともいう)。

- ・Jターン就職……地方出身者が都市部の大学へ進学し、卒業後に出身地とは異なる地方の企業に就職すること。

- ・Iターン就職……都会出身者が出身地の大学に進学し、卒業後に出身地とは異なる地方の企業に就職すること。

労働統計に用いられる用語についても確認する [総務 21]。

- ・労働力人口 ……15 歳以上人口のうち、次の就業者と完全失業者を合わせたもの。また、労働する「能力と意思をもつ」人口の数であり、働く意思をもたない学生・主婦や老人など (非労働力人口) は含まない。



- 生産年齢人口……労働意欲の有無にかかわらず、日本国内で労働に従事できる年齢の人口のこと [田尻 19]。日本では主に、15歳から64歳未満の年齢に該当する人口が生産年齢人口にあたる。

## 2. 日本全体および地方の現状

### 2.1 日本の人手不足の現状

日本では少子高齢化を背景として総人口が減少傾向にあり、将来もこの減少傾向は続くと予想されている [中小 19]。日本の人口は、64 歳以下の生産年齢人口が減少傾向にある一方で、75 歳以上の高齢者人口の割合が増加し続けている。高齢化に伴う問題として、介護福祉施設の不足や社会保障費の増大などと同時に取り上げられている問題が、労働力不足である [有馬 21]。

### 2.2 東京一極集中による影響

#### 2.2.1 東京一極集中による地方への影響

地方では、東京圏への一極集中という現象によって、若者の人口が減少している [内閣 17]。東京圏への転入超過数の大半は、15～24 歳の年齢層が占めている。

#### 2.2.2 東京一極集中による影響

東京圏への一極集中（政治・行政・経済の中核機能の一極集中）は、大地震やテロの危険性・交通渋滞・地価高騰・環境汚染など様々な弊害をもたらすおそれがある [戸所 14]。中核機能を分離させることは、様々な弊害を打破するとともに、各地域の自立性を高め、文化面での多様性を取り戻すことにつながると考えられている。そこで、政府は 2014 年 9 月 3 日の第 2 次安倍政権で『地方創生』という政策を掲げた。

政府は『地方創生』をうたい、1 億総括活躍社会の実現などをアピールしているが、東京一極集中の是正は進まず、地方の疲弊が加速しているのが現状である [岩本 20]。

### 3. 地方就職者の増加を図る施策

#### 3.1 Uターン就職の概要

Uターン就職を希望する学生の割合は、全体的に減少傾向にある（付録 1 参照） [マイ 19]。そして特に、地元外進学者の地元就職希望割合が低く推移している。地元で進学する学生の割合も減少しており、学生の地元に対する関心が低くなってきていることが考えられる。地元への関心が低くなっていることがUターン就職者数の低迷の一つの原因になっているのではないかと考える。

##### 3.1.1 Uターン就職する/しない理由

大卒者のうちUターン就職を選択した人の希望理由は、「実家から通えるため」が最も多い [高見 16]。一方で、地元以外の就職地を選択した人の希望理由は、「在学中の居住地を離れたくなかったため」「大都市で働きたかったから」が最も多くなっている。また、Uターンするタイミングは、「就職（22歳時）」が最多だが、「離職・転職」を機としたUターンも少なくない。

Uターン就職希望には、地元への愛着がどの程度あるのかが関連している [高見 16]。加えて、高校時代までに地元企業をどの程度知っていたかによってUターン就職希望に差があることが分かった。

#### 3.2 Uターン就職希望者への地方の施策

東京圏などの他県に流れてしまった若者を呼び戻すために、地方では学生に向けてUターン就職を促す取組みを行っている。

##### (a) Web化の推進

学生が就職活動を行う際に有効となる施策が「Web化の推進」である [朝日 20]。この取組みは、学生が地方企業の説明会や面接へ行くときの移動費用や時間をなくすことで、就活をスムーズに行えるようにしようという目的によっ

て実施されている。

#### (b) 経済支援

地方自治体は学生の就職後における負担を軽減するため、「経済支援」を行っている [丸山 16]。地方に就職し移住する場合に、家賃や入居費の補助を行ったり、珍しい補助金・助成金制度を設けたりしている自治体がある。

学生に対してメリットが大きく、Uターン就職者増加に貢献する制度が、奨学金返済補助制度である。

#### (c) 大学との協定締結

就職活動時の選択肢拡大・企業情報の取得に貢献する施策が「県と大学との協定締結」である [朝日 18]。地方自治体が大学と協定締結を結ぶことによって、学生は地方の企業情報が得やすくなる。

Uターン就職希望者には、「就職活動時の支援」、「経済面の支援」、「仕事情報の提供」などの施策が行われているが、早くからの意識付けが重要である [高見 16]。



## 4. 今後の施策

地方は様々な施策を講じているが、地方の過疎化は進み、地方財政はますます厳しくなることが予想される。今後地方では、Uターン就職支援以外の施策も行うことが求められると筆者は考えた。

### 4.1 Iターン就職支援の強化

地方自治体は地元を離れてしまった人々に対して就職支援を行っていたが、地方に縁もゆかりもないような人々にも地方就職を促しやすくなったので、今後はさらにIターン就職の支援を強化すべきだと考える。

Iターン型に関しては能力が高い一方で、早期離職傾向が課題である。Iターン就職を促進するのであれば、住宅などの経済支援・就労者が環境に馴染めるような取組みを行うことが求められると考える。

#### 4.1.1 副業・兼業という働き方

「副業・兼業」を推進することは、都市部で働く人々に対して、地方就職への興味をもたらす策だと筆者は考える。地方就職に対して心理的負担の少ない「副業・兼業」という働き方を推進することで、地方就職に対するハードルを低くできると考える。

生活の基盤を丸ごと地方に移す移住転職をするのはリスクが大きいので、移住・就職を前提にして三大都市圏から人材を集めようとしてもなかなか思うように集まらないのが地方の現状である。副業・兼業スタイルからどのように移住就職につなげていくかが課題である。

## 4.2 施策におけるターゲット層の拡大

労働力人口推移と政府の施策という 2 つの背景から、女性や中年・シニア世代に対しての施策が地方就職者の増加に効果があると考えた。

### (a) 女性を対象とした施策

総務省 2020 年の労働力調査によると、女性の労働力人口は増加傾向であった（ただし令和 2 年度においては、3,044 万人と前年に比べ 14 万人減少）[総務 21]。女性の活躍を推進する取組みを行う企業は年々増加しているが、女性の社会進出には課題もある [山口 21]。

筆者は政府の施策で解決できない点を、地方自治体が独自で取り組んでいく必要があるのではないかと考える。

### (b) 中年・シニア世代を対象とした施策

総務省 2020 年の労働力調査によると、25～44 歳の労働力人口が減少傾向にある中で、45 歳以上の労働力人口は増加傾向であった [総務 21]。したがって、労働力人口が増加傾向にある 45 歳以上の年齢層をターゲットとした施策を行うと、地方就職者の増加が見込めるのではないかと考える。日本では 2021 年 4 月 1 日に改正・施行された「高年齢者雇用安定法」によって、70 歳までの就業が可能となった。

高齢者に就業機会を提供し、十分な就労促進を行うには、高齢者の仕事に対するニーズを把握する必要があると考える。

## 4.3 ワーク・ライフ・バランスの重視

人々の働き方に対する価値観は変化しており、ワーク・ライフ・バランスを重視する傾向がみられる。したがって、地方企業はワーク・ライフ・バランスを重視した働き方が実現できることを就業者にアピールすることによって、地方就職に対して興味・関心をもたせることができるのではないかと考える。

#### 4.3.1 テレワークの活用

ワーク・ライフ・バランスを意識した働き方を実現するために、地方企業はテレワークを積極的に導入することが必要である。加えて、地方自治体はテレワーク導入にかかる費用の助成やテレワーク普及啓発活動を行うべきだと考える。

人口減少や高齢化が進む日本において、地方圏・大都市圏問わずテレワークの普及は、大きな役割を果たすポテンシャルをもつ策であるといわれている。

#### 4.3.2 選択的週休3日制の導入

選択的週休3日制度もまた、ワーク・ライフ・バランスの実現に寄与する可能性があるため、導入する利点がある [朝日 21]。

### 4.4 生産性向上の必要性

人手不足を解消するには、雇用を促進する取組みを行っていくことが必要である。しかし、少子高齢化は加速し、長期的に人手不足がさらに進展することが明らかである日本では、人手不足という状況自体を無効化するという発想の転換が必要になると考えられる [石原 19]。

例えば、以下のような方法がある [石原 19]。

- (a) 既存人員の生産性向上に投資する方法 (付録 2 参照)
- (b) テクノロジーの導入 (付録 2 参照)

ICTを利用することは、企業の労働生産性を高め、より少ない労働力で同等あるいは多くの生産物と付加価値を生み出すことが可能になる [総務 15]。ICTには地方に質の高い雇用を生み出す力があり、地方における安定的な雇用に不安を抱えている人に対して、地方就職を後押しすることができると考えられる。

## 謝辞

本論文の作成にあたり、ご指導をいただいた西村教授に深く感謝致します。ゼミメンバーの皆様には多くの助言・ご指摘をいただき、誠にありがとうございました。また、参考させていただいた文献・Web ページの著者・作成者の方々にも心から感謝申し上げます。

## 参考文献

- [朝日 18] 首都圏の10校と新たに就職協定県、U・Iターン促進/山梨県，朝日新聞 [朝刊]，2018-09-12.
- [朝日 20] 就活生・企業、WEBで対面 新型コロナ対策、県説明会/富山県，朝日新聞 [朝刊]，2020-03-11.
- [朝日 21] 育児・介護との両立/地方で兼業…「選択的週休3日、推進」自民提言，朝日新聞 [朝刊]，2021-04-21.
- [有馬 21] 有馬教寧，高齢者の就労と生きがいに関する研究の現状と課題，日本労務学会誌 {21巻3号}，2021，pp.92-102.
- [石原 19] 石原直子，人手不足の実態と、その解消シナリオ，「働く」の論点 {129号}，2019.
- [移住 22] 移住マップ，移住が与える経済効果や社会的効果，移住マップ運営局，閲覧日 2022-01-24. <https://www.e10map.com/blog/economic-effect>
- [イソ 20] イソラボ，「Iターン」「Uターン」「Jターン」と「Oターン」の意味とは？，iso.labo，閲覧日 2020-09-10.  
<https://iso-labo.com/wakaru/business/turn.html>
- [井上 20] 井上佐保子，コロナ後の私たちに起きている「変化」と「心の中」，日経BP社，2020-09，pp.114-117.
- [岩本 20] 岩本聡，地方創生から地方共生へ，法政論叢 {56巻2号}，2020，p.157.
- [岡田・井口 21] 岡田潤・井口敦，コロナ第一波の緊急事態宣言中および解除後における生活行動調査に基づくテレワークの導入実態，公益社団法人日本都市計画学会 都市計画論文集 {56巻3号}，2021-10-25.
- [香川 20] 香川県大学生等奨学金，香川県ホームページ，2020-12-10.  
[https://www.pref.kagawa.lg.jp/documents/7590/r04yoko\\_kentan.pdf](https://www.pref.kagawa.lg.jp/documents/7590/r04yoko_kentan.pdf)
- [川嶋 21] 川嶋英明，選択的週休3日制を徹底解説 ①導入のメリット・デメリット，

社会保険労務士川嶋事務所， 2021-10-20. <https://www.sharoushi-nagoya-hk.com/archives/12432>

[厚生 14] 厚生労働省， 地方創生・人口減少克服に向けた対策， 厚生労働省． 2014-10-09. [https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu\\_Shakaihoshoutantou/siryoushisei03.pdf](https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/siryoushisei03.pdf)

[厚生 21] 厚生労働省， 地域雇用対策の現状について， 厚生労働省， 閲覧日 2021-09-13. <https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/000593556.pdf>

[神戸・岩本 20] 神戸康弘・岩本隆志， 地方で輝く人材の研究：地元・Uターン・Iターンの特徴と最適割合， 山陽論叢 {27 巻}， 2020， pp.135-150.

[ジオ 20] リソースとは？ビジネスマンなら知っておきたい基礎知識， ネクスト SFA， 株式会社ジオコード， 2020-11-30. <https://next-sfa.jp/journal/skill/resource/>

[総務 15] 総務省， 第 2 部 ICT が招く未来社会， 情報通信白書， 2015， 閲覧日 2021-11-17. <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/html/nc232220.html>

[総務 21] 総務省， 労働力調査（基本当集計）2020 年（令和 2 年）， 総務省統計局， 2021-01-29. <https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/pdf/index1.pdf>

[高見 16] 高見具広， 地域雇用の現状と課題－若者の定着・UIJ ターン促進のために， 第 85 回労働政策フォーラム， 独立行政法人労働政策研究・研修機構， 2016-05-11.

[高山 21] 高山和良， 月 3 万円の報酬で、鳥取県はなぜ大都市圏から人材が呼べるのか？， 日経 BP 社， 2021-10， pp.74-83.

[田尻 19] 田尻亨太， 生産年齢人口とは？推移と予測、労働力人口との違いを解説， VAIO 株式会社 2019-10-04. <https://workit.vaio.com/i-production-age-population/>

[中小 19] 人手不足の状況， 中小企業白書． 中小企業庁， 2019-04-26. [https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2019/PDF/chusho/03Hakusyo\\_p](https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2019/PDF/chusho/03Hakusyo_p)

[art1\\_chap4\\_web.pdf](#)

[デジ 21] 地方, デジタル大辞泉-Weblio 辞書・百科事典, 小学館, 閲覧日 2021-07-12.

<https://www.weblio.jp/content/%E5%9C%B0%E6%96%B9?dictCode=SGKDJ>

[戸所 14] 戸所隆, 東京の一極集中問題と首都機能の分散, 地学雑誌 {123 巻 4 号}, 2014-08-25.

[内閣 17] 地方創生をめぐる現状と課題, 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局. 内閣府地方創生推進事務局, 2017-07, p. 4.

[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000573278.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000573278.pdf)

[内閣 19] まち・ひと・しごと創生会議(第 21 回)議事要旨, 内閣官房・内閣府総合サイト, 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局, 2019-12-19.

<https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/souseikaigi/r01-12-19-gijiyousi.pdf>

[日本 21] テクノロジー, コトバンク, 精選版 日本国語大辞典, 閲覧日 2021-12-15. <https://kotobank.jp/word/%E3%83%86%E3%82%AF%E3%83%8E%E3%83%AD%E3%82%B8%E3%83%BC-575587>

[発注 21] ICT (情報通信技術) とは? IT との違いと政府が進める ICT の利活用, 発注ラウンジ, 発注ナビ, 2021-08-11. <https://hnavi.co.jp/knowledge/blog/ict/>

[マイ 19] 20 年卒マイナビ大学生 U ターン・地元調査に関する調査, ニュースリリース, 株式会社マイナビ, 2019-05-28.

[https://www.mynavi.jp/news/2019/05/post\\_20303.html](https://www.mynavi.jp/news/2019/05/post_20303.html)

[マイ 20] マイナビ 2021 年卒大学生 U ターン・地元就職に関する調査, ニュースリリース, 株式会社マイナビ, 2020-05-25.

[https://www.mynavi.jp/news/2020/05/post\\_23314.html](https://www.mynavi.jp/news/2020/05/post_23314.html)

[毎日 18] 県奨学金:若者流出に歯止め、一定効果 16 年度まで、4 割地元就職/香川, 毎日新聞, 2018-05-17.

[毎日 20] 地方で働く 脱・東京一極集中「新しいふるさとを創る」子育て世代が地方

へ移住，毎日新聞，2020-05-12.

- [松原 21] 松原宏，第2期における地方創生に向けた考え方と地域学，学術の動向 {26 巻2号}，2021.
- [丸山 16] 丸山晴美，こんなのあるって知ってた!? -自治体からもらえるちょっと珍しい補助金，マイナビニュース，株式会社マイナビ，2016-09-06. 閲覧日 2020-06-09. <https://news.mynavi.jp/article/20160906-hojyokin/>
- [三菱 21] 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング，テレワークの労務管理等に関する実態調査【概要版】，厚生労働省，2021-03.  
<https://www.mhlw.go.jp/content/11911500/000782363.pdf>
- [山口 21] 山口和史，女性の社会進出とは？歴史や現状・今後の課題を簡単紹介，政治ドットコム，TIM 株式会社，2021-03-01. <https://say-g.com/womens-social-advancement-3700>
- [山梨 21] 大学等との就職促進協定について，山梨県ホームページ，2021-02-01.  
<https://www.pref.yamanashi.jp/rosei-koy/chiiki-koy/shushokusokushinkyotei.html>
- [RPA 21] RPA（ロボットによる業務自動化）とは，RPA TECHNOLOGIES，RPA テクノロジーズ株式会社，2021-11-09. <https://rpa-technologies.com/about/>
- [SAS 22] 人工知能（AI），SAS，SAS Institute Japan 株式会社，2022-01-14.  
[https://www.sas.com/ja\\_jp/insights/analytics/what-is-artificial-intelligence.html](https://www.sas.com/ja_jp/insights/analytics/what-is-artificial-intelligence.html)



## 付録1 Uターン・地元就職に関する調査のデータ

マイナビが2019年に行った2020年卒業予定の大学生を対象とした「2020年卒 マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査」の結果の一部を抜粋した[マイ19]。地元就職を希望する学生の割合が年々減少している中で、希望しない理由や何が実現されたら地元就職を希望するようになるかについて確認する。

- ・調査期間：2019年3月20日(水)～4月7日(日)
- ・調査方法：3月20日時点のマイナビ2020会員にWEBDMで配信。
- ・有効回答数：7,734名 [内訳：文系男子1,367名 理系男子1,309名 文系女子3,550名 理系女子1,508名]

- ・地元就職を「希望しない」「(どちらかといえば)希望しない」と答えた方：地元(Uターン含む)就職を希望しない理由は何ですか。(上位五つ抜粋)

	全体	地元進学 男子	地元進学 女子	地元外進学 男子	地元外進学 女子
回答数	2,753	370	567	668	1,148
都会の方が便利だから	38.3%	29.7%	36.0%	37.4%	46.5%
志望する企業がないから	38.1%	33.2%	31.9%	39.4%	44.3%
実家に住みたくない(離れたい)から	29.0%	29.7%	40.9%	23.8%	29.4%
地域にとらわれず働きたいから	24.6%	28.1%	27.3%	24.3%	20.8%
給料が安そうだから	23.1%	17.3%	19.0%	25.0%	26.2%

地元（Uターン含む）就職を希望しない学生の理由として、『都会の方が便利だから』（38.3%）、次いで『志望する企業がないから』（38.1%）が19年卒同様上位に挙げられた。

- ・地元就職を「希望しない」「(どちらかといえば)希望しない」と答えた方：実現すれば地元就職するかもしれないものを選択してください。（上位五つ抜粋）

	全体	地元進学男子	地元進学女子	地元外進学男子	地元外進学女子
回答数	2,702	364	561	666	1,111
働きたいと思うような企業が多くできる	43.9%	37.4%	48.3%	43.1%	48.8%
給料がよい就職先が多くできる	39.6%	34.6%	40.1%	41.3%	41.3%
志望する企業の支社や研究所ができる	26.6%	24.5%	24.6%	30.9%	26.1%
志望する職種に就けるようになる	24.8%	21.4%	25.0%	26.4%	26.1%
地元で結婚したいと思う相手ができる	20.2%	15.9%	25.1%	16.5%	26.6%

実現すれば地元就職するかもしれないものについても、19年卒同様の傾向がみられ、『働きたいと思うような企業が多くできる』（43.9%）、『給料がよい就職先が多くできる』（39.6%）が上位となった。

## 付録 2 : 4.4 で使用した用語

4.4 では専門用語を複数使用しているので、用語の意味を明記する。

- リソース (resource)

資源 [ジオ 20]。ビジネスシーンでは業務を達成するために必要な、人材や物資、資金、時間などの「経営資源」を含めて、リソースと呼ばれることが多い。

- テクノロジー (technology)

科学技術のこと [日本 21]。また、ある社会集団が生産に際して技術を利用する方法の体系をいう。

- RPA (Robotic Process Automation)

ロボットによる業務自動化の取組みを表す言葉 [RPA 21]。RPA は人間が行う業務の処理手順を操作画面上から登録しておくだけで、ブラウザやクラウドなど様々なアプリケーションを横断して業務自動化を実現する。

- AI

人工知能 [SAS 22]。人間の知的ふるまいの一部を、ソフトウェアを用いて人工的に再現したもの。

- ICT (Information and Communication Technology)

通信技術を活用したコミュニケーションを指す [発注 21]。情報処理だけでなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称。

### 付録 3：山梨県の就職促進協定について

平成 24 年度から令和 2 年度までの山梨県における協定締結校一覧を示す [山梨 21]。

#### 山梨県の協定締結校（令和 3 年 2 月 1 日現在）

協定年度	協定大学
平成 24 年度（4 校）	神奈川大学 帝京大学 東海大学 東洋大学
平成 25 年度（2 校）	実践女子大学・実践女子大学短期大学部
平成 26 年度（2 校）	共立女子大学・共立女子短期大学
平成 29 年度（10 校）	大妻女子大学・大妻女子大学短期大学部 神奈川工科大学 工学院大学 駒沢女子大学・駒沢女子短期大学 相模女子大 学・相模女子大学短期大学部 専修大学 立正大学
平成 30 年度（11 校）	駒澤大学 拓殖大学 玉川大学 東京経済大学 東京電機大 学 日本大学 法政大学 明治大学 明星大学 山野美容芸 術短期大学 立教大学
令和元年度（14 校）	桜美林大学 関東学院大学 杏林大学 国士舘大学 城西大 学 駿河台大学 大東文化大学 帝京科学大学 東京家政大 学・東京家政大学短期大学部 東京農業大学 日本工業大学 文教大学 武蔵大学
令和 2 年度（4 校）	学校法人片柳学園 <東京工科大学（H25 に学校単位で協定締 結済み）、日本工学院専門学校、日本工学院八王子専門学校、 日本工学院北海道専門学校>